

令和 6 年 度

帯広市公営企業会計決算審査意見書

帯 広 市 監 査 委 員

帯 監 査 第 69 号
令和 7 年 8 月 26 日

帯広市長 米 沢 則 寿 様

帯広市監査委員 廣 瀬 智
帯広市監査委員 秋 田 勝 利
帯広市監査委員 大竹口 武 光

令和 6 年度帯広市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度帯広市水道事業会計及び下水道事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	水道事業会計	
(1)	業務実績	2
ア	水道事業	2
イ	簡易水道事業	2
(2)	予算の執行状況	3
ア	収益的収支	3
イ	資本的収支	4
(3)	経営成績	5
ア	損益の状況	5
イ	収益の状況	6
ウ	費用の状況	6
(4)	剰余金計算書	7
ア	資本金	7
イ	剰余金	7
(5)	財政状態	8
ア	資産、負債及び資本の状況	8
イ	水道料金の収納状況	9
ウ	企業債	10
(6)	キャッシュ・フローの状況	11
(7)	一般会計からの繰入金の状況	12

2	下水道事業会計	
(1)	業務実績	13
ア	下水道事業	13
イ	農村下水道事業	13
(2)	予算の執行状況	14
ア	収益的収支	14
イ	資本的収支	15
(3)	経営成績	16
ア	損益の状況	16
イ	収益の状況	17
ウ	費用の状況	17
(4)	剰余金計算書	18
ア	資本金	18
イ	剰余金	18
(5)	財政状態	19
ア	資産、負債及び資本の状況	19
イ	下水道使用料の収納状況	20
ウ	企業債	21
(6)	キャッシュ・フローの状況	22
(7)	一般会計からの繰入金の状況	23
3	まとめ	24
(1)	水道事業会計	24
(2)	下水道事業会計	24
4	意見	25

参 考 資 料

【水道事業会計】

1 比較損益計算書	26
2 比較貸借対照表	28
3 経営指標の推移	30
(1) 経営の健全性・効率性	30
(2) 老朽化の状況	31
4 キャッシュ・フロー計算書	32

【下水道事業会計】

1 比較損益計算書	33
2 比較貸借対照表	35
3 経営指標の推移	37
(1) 経営の健全性・効率性	37
(2) 老朽化の状況	38
4 キャッシュ・フロー計算書	39

令和 6 年度帯広市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 帯広市水道事業会計決算
令和 6 年度 帯広市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 12 日から令和 7 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、帯広市監査基準に準拠し、各会計決算書（以下「決算書」という。）について、計数の正確性、財政状況及び経営成績、経済的な事業経営、財務処理の的確性等に主眼を置いて審査を行った。

第 4 審査の結果

令和 6 年度決算書は、関係法令に準拠して調製され、決算計数は正確であるとともに、経営成績及び同年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

現金預金については、地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定による例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

棚卸資産（貯蔵品）については、水道事業会計において、令和 7 年 3 月に実施された棚卸しに立会し、その残高を確認した。

各会計決算の概要、まとめ及び意見等については、次のとおりである。

（注釈）文中に用いる金額は、原則として、各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

また、表中の比率は、原則として、小数点第 1 位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「－」と表示したものは、該当値がないものである。

1 水道事業会計

(1) 業務実績

ア 水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口156,739人に対し156,693人で、前年度と比較して1,476人減少し、普及率は99.97%で、前年度と同率となった。

管路総延長は1,136,630.43mで、前年度と比較して2,951.59m増加し、年間給水量は15,624,016m³で、前年度と比較して19,717m³増加している。

年間有収水量は14,375,582m³で、前年度と比較して23,143m³増加し、有収率は92.01%で、前年度と比較して0.03ポイント上昇した。

イ 簡易水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口3,103人に対し2,933人で、前年度と比較して49人減少し、普及率は94.52%で、前年度と比較して0.09ポイント低下した。

管路総延長は302,589.85mで、前年度と比較して2,347.43m増加し、年間給水量は631,935m³で、前年度と比較して15,813m³減少している。

年間有収水量は485,902m³で、前年度と比較して13,368m³増加し、有収率は76.89%で、前年度と比較して3.94ポイント上昇した。

第1表 主な業務の実績

項目	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減 A-B
水道事業			
給水区域内人口	156,739人	158,215人	△1,476人
給水人口	156,693人	158,169人	△1,476人
普及率	99.97%	99.97%	△0.00ポイント
管路総延長	1,136,630.43m	1,133,678.84m	2,951.59m
年間給水量	15,624,016m ³	15,604,299m ³	19,717m ³
年間有収水量	14,375,582m ³	14,352,439m ³	23,143m ³
有収率	92.01%	91.98%	0.03ポイント
簡易水道事業			
給水区域内人口	3,103人	3,152人	△49人
給水人口	2,933人	2,982人	△49人
普及率	94.52%	94.61%	△0.09ポイント
管路総延長	302,589.85m	300,242.42m	2,347.43m
年間給水量	631,935m ³	647,748m ³	△15,813m ³
年間有収水量	485,902m ³	472,534m ³	13,368m ³
有収率	76.89%	72.95%	3.94ポイント

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収入については、予算額4,437,974千円に対し、決算額は4,454,517千円となり、差し引き16,543千円の増加となった。

これは主として、水道事業の営業外収益が13,394千円増加したことによるものである。

支出については、予算額3,966,173千円に対し、決算額は3,854,282千円となり、差し引き111,891千円の不用額が生じた。

これは主として、水道事業の営業費用が95,300千円減少したことによるものである。

以上により、収支差引額は600,235千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

第2表 収益的収支の状況

科目	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
	円	円	円	%
水道事業収益	4,273,891,000	4,287,701,702	13,810,702	100.3
営業収益	4,013,345,000	4,013,761,361	416,361	100.0
営業外収益	260,546,000	273,940,341	13,394,341	105.1
簡易水道事業収益	164,083,000	166,815,181	2,732,181	101.7
営業収益	149,072,000	151,769,659	2,697,659	101.8
営業外収益	15,011,000	15,045,522	34,522	100.2
収益的収入合計 C	4,437,974,000	4,454,516,883	16,542,883	100.4
水道事業費用	3,770,661,000	3,678,856,407	△91,804,593	97.6
営業費用	3,535,036,000	3,439,735,980	△95,300,020	97.3
営業外費用	232,625,000	239,120,427	6,495,427	102.8
予備費	3,000,000	0	△3,000,000	0.0
簡易水道事業費用	195,512,000	175,425,343	△20,086,657	89.7
営業費用	179,913,000	161,384,971	△18,528,029	89.7
営業外費用	15,599,000	14,040,372	△1,558,628	90.0
収益的支出合計 D	3,966,173,000	3,854,281,750	△111,891,250	97.2
収支差引額 C-D	471,801,000	600,235,133	128,434,133	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業の営業外収益が増加した主な理由については、能登半島地震の応急復旧活動に係るその他雑収益の増及び不用メーターの売却数量や単価の増による不用品売却収益の増によるものである。

水道事業の営業費用が減少した主な理由については、電気使用量の減少などによる原水及び浄水費の減、入札減による配水費の減によるものである。

イ 資本的収支

収入については、予算額1,249,303千円に対し、決算額は956,435千円となり、差し引き292,868千円の減少となった。

これは主として、水道事業の企業債が150,000千円減少したことによるものである。

支出については、予算額3,532,701千円に対し、決算額は3,106,878千円となり、建設改良費152,800千円を翌年度に繰り越した結果、差し引き273,023千円の不用額が生じた。

これは主として、水道事業の建設改良費が260,927千円減少したことによるものである。

以上により資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,150,443千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額165,200千円、減債積立金1,025,281千円、過年度分損益勘定留保資金643,405千円及び当年度分損益勘定留保資金316,557千円により補填された。

第3表 資本的収支の状況

科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減額 B-A+C	執行率 B/A×100
	円	円	円	円	%
水道事業資本的収入	1,022,452,000	737,086,500		△285,365,500	72.1
企業債	706,500,000	556,500,000		△150,000,000	78.8
出資金	109,397,000	57,267,500		△52,129,500	52.3
負担金	40,547,000	39,854,000		△693,000	98.3
補助金	166,008,000	83,465,000		△82,543,000	50.3
簡易水道事業資本的収入	226,851,000	219,349,192		△7,501,808	96.7
企業債	203,300,000	195,800,000		△7,500,000	96.3
出資金	23,551,000	23,549,192		△1,808	100.0
資本的収入合計 C	1,249,303,000	956,435,692		△292,867,308	76.6
水道事業資本的支出	3,271,506,000	2,857,278,654	152,800,000	△261,427,346	87.3
建設改良費	2,245,724,000	1,831,997,359	152,800,000	△260,926,641	81.6
償還金	1,025,282,000	1,025,281,295	0	△705	100.0
予備費	500,000	0	0	△500,000	0.0
簡易水道事業資本的支出	261,195,000	249,599,548	0	△11,595,452	95.6
建設改良費	216,966,000	205,371,413	0	△11,594,587	94.7
償還金	44,229,000	44,228,135	0	△865	100.0
資本的支出合計 D	3,532,701,000	3,106,878,202	152,800,000	△273,022,798	87.9
収支差引額 C-D	△2,283,398,000	△2,150,442,510		—	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業の企業債が減少した主な理由については、入札減及び設計内容の精査による事業費の減並びに借入れの抑制によるものである。

水道事業の建設改良費が減少した主な理由については、入札減及び工事箇所数の減少などによる事業費の減によるものである。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が3,668,291千円、営業費用が3,309,453千円となり、358,838千円の営業利益が生じている。

これに営業外収益272,574千円を加え、営業外費用184,437千円を差し引いた経常損益において、446,975千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。

簡易水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が138,792千円、営業費用が152,870千円となり、14,078千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益15,045千円を加え、営業外費用14,183千円を差し引いた経常損益において、13,216千円の経常損失が生じ、同額を当年度純損失として計上した。

この結果、当年度純損益合計は、433,759千円の純利益となり、前年度と比較して73,181千円、14.4%減少した。

第4表 比較損益計算書（概要）

科目	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減額 C=A-B	増△減率 C/B×100
	円	円	円	%
水道事業				
営業収益	3,668,291,029	3,713,277,576	△44,986,547	△1.2
営業費用	3,309,453,386	3,232,823,110	76,630,276	2.4
営業損益	358,837,643	480,454,466	△121,616,823	△25.3
営業外収益	272,574,274	256,284,663	16,289,611	6.4
営業外費用	184,437,394	213,677,817	△29,240,423	△13.7
経常損益	446,974,523	523,061,312	△76,086,789	△14.5
当年度純損益	446,974,523	523,061,312	△76,086,789	△14.5
簡易水道事業				
営業収益	138,791,517	133,344,548	5,446,969	4.1
営業費用	152,869,600	160,580,964	△7,711,364	△4.8
営業損益	△14,078,083	△27,236,416	13,158,333	—
営業外収益	15,045,522	23,057,729	△8,012,207	△34.7
営業外費用	14,183,321	11,942,238	2,241,083	18.8
経常損益	△13,215,882	△16,120,925	2,905,043	—
当年度純損益	△13,215,882	△16,120,925	2,905,043	—
当年度純損益合計	433,758,641	506,940,387	△73,181,746	△14.4

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

イ 収益の状況

水道事業では、営業収益は、3,668,291千円で前年度と比較して44,986千円、1.2%減少した。

これは主として、給水収益が588,342千円増加した一方で、他会計補助金が638,027千円減少したことによるものである。

また、営業外収益は、272,574千円で前年度と比較して16,289千円、6.4%増加した。

これは主として、雑収益が16,378千円増加したことによるものである。

この結果、総収益は3,940,865千円となり、前年度と比較して28,697千円、0.7%減少した。

簡易水道事業では、営業収益は、138,792千円で前年度と比較して5,447千円、4.1%増加した。

これは主として、他会計補助金が8,613千円減少した一方で、給水収益が11,414千円増加したことによるものである。

また、営業外収益は、15,045千円で前年度と比較して8,012千円、34.7%減少した。

これは主として、長期前受金戻入が7,882千円減少したことによるものである。

この結果、総収益は153,837千円となり、前年度と比較して2,565千円、1.6%減少した。

以上により、収益全体では4,094,702千円となった。

ウ 費用の状況

水道事業では、営業費用は、3,309,453千円で前年度と比較して76,630千円、2.4%増加した。

これは主として、職員給与費が102,469千円減少した一方で、業務費が113,757千円、資産減耗費が48,459千円増加したことによるものである。

また、営業外費用は、184,437千円で前年度と比較して29,241千円、13.7%減少した。

これは主として、雑支出が16,752千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は3,493,890千円となり、前年度と比較して47,389千円、1.4%増加した。

簡易水道事業では、営業費用は、152,870千円で前年度と比較して7,711千円、4.8%減少した。

これは主として、減価償却費が11,155千円減少したことによるものである。

また、営業外費用は、14,183千円で前年度と比較して2,241千円、18.8%増加した。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が2,543千円増加したことによるものである。

この結果、総費用は167,053千円となり、前年度と比較して5,470千円、3.2%減少した。

以上により、費用全体では3,660,943千円となった。

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

当年度末の残高は13,208,509千円で、前年度処分により248,147千円を剰余金から組み入れ、当年度80,817千円の出資金を受け入れたことにより、前年度末残高から328,964千円増加した。

イ 剰余金

当年度末の資本剰余金の残高は4,151千円で、前年度末残高から2,085千円増加している。

また、当年度末の利益剰余金の残高は1,467,377千円で、前年度処分により248,147千円を資本金に組み入れ、当年度433,759千円の純利益が発生したことにより、前年度末残高から185,612千円増加した。

以上により、当年度末の資本合計の残高は14,680,037千円で、前年度末残高から516,661千円増加した。

第5表 剰余金計算書（概要）

区分	令和5年度末残高	令和5年度処分額	令和6年度変動額	令和6年度末残高
	円	円	円	円
資本金	12,879,545,446	248,146,630	80,816,692	13,208,508,768
剰余金	1,283,830,859	△248,146,630	435,843,475	1,471,527,704
資本剰余金	2,066,023	0	2,084,834	4,150,857
受贈財産評価額	2,066,023	0	2,084,834	4,150,857
利益剰余金	1,281,764,836	△248,146,630	433,758,641	1,467,376,847
減債積立金	526,677,819	506,940,387	△1,025,281,295	8,336,911
未処分利益剰余金	755,087,017	△755,087,017	1,459,039,936	1,459,039,936
資本合計	14,163,376,305	0	516,660,167	14,680,036,472

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状況

資産合計は、34,987,970千円で前年度と比較して35,268千円、0.1%増加した。

これは主として、固定資産については、建設仮勘定が86,213千円、建物が67,507千円減少した一方で、機械及び装置が302,032千円増加したことによるものである。

また、流動資産については、未収金が164,112千円増加した一方で、現金・預金が226,482千円減少したことによるものである。

負債合計は、20,307,933千円で前年度と比較して481,393千円、2.3%減少し、資本合計は、14,680,037千円で前年度と比較して516,661千円、3.6%増加した。

これは主として、負債については、固定負債のうち企業債が312,628千円、繰延収益のうち長期前受金収益化累計額が197,784千円減少したことによるものである。

また、資本については、剰余金のうち減債積立金が518,341千円減少した一方で、当年度未処分利益剰余金が703,953千円及び資本金が328,963千円増加したことによるものである。

なお、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率が53.5%（前年度52.4%、1.1ポイント上昇）、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率が96.7%（前年度96.6%、0.1ポイント上昇）となっている。

第6表 比較貸借対照表（概要）

科目	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減額 C=A-B	増△減率 C/B×100
	円	円	円	%
資産	34,987,969,895	34,952,702,411	35,267,484	0.1
固定資産	32,515,787,296	32,426,306,775	89,480,521	0.3
流動資産	2,472,182,599	2,526,395,636	△54,213,037	△2.1
負債	20,307,933,423	20,789,326,106	△481,392,683	△2.3
固定負債	14,906,514,410	15,244,627,034	△338,112,624	△2.2
流動負債	1,379,265,981	1,393,058,012	△13,792,031	△1.0
繰延収益	4,022,153,032	4,151,641,060	△129,488,028	△3.1
資本	14,680,036,472	14,163,376,305	516,660,167	3.6
資本金	13,208,508,768	12,879,545,446	328,963,322	2.6
剰余金	1,471,527,704	1,283,830,859	187,696,845	14.6
負債・資本合計	34,987,969,895	34,952,702,411	35,267,484	0.1

イ 水道料金の収納状況

水道料金の未収金は45,766件、295,049千円で、前年度と比較して件数で1,716件減少し、金額では25,128千円増加した。

水道料金の不納欠損は1,063件、6,041千円で、前年度と比較して件数で38件、金額で1,802千円増加した。

水道料金の収納率は、現年度分が93.3%、過年度分が79.5%、全体では92.3%で、前年度と比較して現年度分は0.3ポイント、過年度分は2.7ポイント、全体で0.7ポイント上昇した。

簡易水道料金の未収金は35件、418千円で、前年度と比較して件数で9件、金額で395千円減少した。

簡易水道料金の不納欠損は、前年度と変わらず、該当がなかった。

簡易水道料金の収納率は、現年度分が99.7%、過年度分が97.1%、全体では99.7%で、前年度と比較して現年度分は0.3ポイント、過年度分は10.7ポイント、全体で0.3ポイント上昇した。

第7表 水道料金の未収金及び不納欠損の状況

区分	令和6年度 A		令和5年度 B		増△減 A-B	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
水道料金						
未収金	45,766	295,048,932	47,482	269,921,127	△1,716	25,127,805
不納欠損	1,063	6,041,120	1,025	4,238,967	38	1,802,153
簡易水道料金						
未収金	35	417,871	44	812,554	△9	△394,683
不納欠損	—	—	—	—	—	—

ウ 企業債

水道事業では、借入高が556,500千円で、前年度と比較して71,500千円増加し、償還高は1,025,281千円で、前年度と比較して31,458千円減少した。

年度末残高は14,390,831千円で、償還高が借入高を上回ったことにより、前年度と比較して468,781千円減少した。

また、支払利息は166,773千円で、前年度と比較して12,489千円減少した。

簡易水道事業では、借入高が195,800千円で、前年度と比較して8,000千円減少し、償還高は44,228千円で、前年度と比較して1,574千円増加した。

年度末残高は1,267,763千円で、借入高が償還高を上回ったことにより、前年度と比較して151,572千円増加した。

また、支払利息は13,954千円で、前年度と比較して2,543千円増加した。

第8表 企業債の状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	円	円	円	円	円
水道事業					
借入高	367,100,000	520,000,000	373,900,000	485,000,000	556,500,000
償還高	1,053,736,922	1,063,650,684	1,061,720,093	1,056,739,368	1,025,281,295
年度末残高	16,662,822,023	16,119,171,339	15,431,351,246	14,859,611,878	14,390,830,583
支払利息	238,947,671	216,258,726	195,859,737	179,262,299	166,773,417
簡易水道事業					
借入高	61,000,000	190,200,000	199,200,000	203,800,000	195,800,000
償還高	33,265,820	37,036,878	41,414,687	42,653,537	44,228,135
年度末残高	644,096,488	797,259,610	955,044,923	1,116,191,386	1,267,763,251
支払利息	8,891,555	8,634,895	9,402,518	11,411,172	13,953,921

(6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入額と減価償却費の差し引きが1,410,732千円あったほか、当年度純利益433,759千円を計上したことなどにより、1,973,470千円の資金を獲得した。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、消火栓移設更新等の負担金による収入が39,854千円あったが、配水管等の有形固定資産の取得に伴い1,948,246千円を支出したことなどにより、1,919,484千円の資金を使用した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債による収入が752,300千円あったが、企業債の償還で1,073,668千円を支出したことなどにより、280,468千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1,973,470千円を、投資活動に1,919,484千円、財務活動に280,468千円充てた結果、前年度と比較して226,482千円減少し、当年度末には1,922,735千円となった。

第9表 キャッシュ・フロー計算書（概要）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,973,470,144	1,957,045,228	16,424,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,919,483,628	△1,632,203,832	△287,279,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,468,462	△313,051,947	32,583,485
資金増減額	△226,481,946	11,789,449	△238,271,395
資金期首残高	2,149,217,323	2,137,427,874	11,789,449
資金期末残高	1,922,735,377	2,149,217,323	△226,481,946

(7) 一般会計からの繰入金の状況

水道事業では、水道事業収益へ6,970千円、水道事業資本的収入へ97,121千円、合計104,091千円が繰り入れられ、前年度と比較して577,355千円減少した。

これは主として、稲田浄水場緊急遮断弁設置工事の実施に伴い建設事業出資金が57,267千円増加した一方で、水道料金の基本料金の免除の未実施に伴い地方創生臨時交付金事業補助金が638,027千円減少したことによるものである。

簡易水道事業では、簡易水道事業収益へ8,821千円、簡易水道事業資本的収入へ23,549千円、合計32,370千円が繰り入れられ、前年度と比較して6,781千円減少した。

これは主として、水道料金の基本料金の免除の未実施に伴い地方創生臨時交付金事業補助金が8,613千円減少したことによるものである。

第10表 一般会計からの繰入金の状況

科目	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減額 A-B
	円	円	円
水道事業収益	6,969,771	648,199,635	△641,229,864
消火栓移設業務費等負担金	1,991,000	5,123,000	△3,132,000
消防用水等負担金	132,078	179,159	△47,081
児童手当負担金	2,038,000	1,798,000	240,000
地方創生臨時交付金事業補助金	—	638,026,975	△638,026,975
不採算地区負担金	2,808,693	3,072,501	△263,808
水道事業資本的収入	97,121,500	33,247,000	63,874,500
建設事業出資金	57,267,500	—	57,267,500
消火栓新設等負担金	39,854,000	33,247,000	6,607,000
合計	104,091,271	681,446,635	△577,355,364
簡易水道事業収益	8,820,653	14,860,874	△6,040,221
消火栓移設業務費等負担金	1,167,000	—	1,167,000
消防用水等負担金	8,204	6,414	1,790
簡易水道事業債利子負担金	7,605,452	6,189,583	1,415,869
法適用負担金	39,997	52,111	△12,114
地方創生臨時交付金事業補助金	—	8,612,766	△8,612,766
簡易水道事業資本的収入	23,549,192	24,289,177	△739,985
簡易水道事業債償還元金出資金	20,116,827	19,254,812	862,015
法適用債償還元金出資金	3,432,365	3,432,365	0
消火栓新設等負担金	—	1,602,000	△1,602,000
合計	32,369,845	39,150,051	△6,780,206

2 下水道事業会計

(1) 業務実績

ア 下水道事業

当年度の処理区域面積は4,328ha、農村下水道事業（農業集落排水事業）を含む普及率は97.14%で、前年度と比較して0.03ポイント低下し、水洗化戸数は92,035戸で、前年度と比較して97戸増加している。

管渠総延長は1,228.66kmで、前年度と比較して1.36km増加している。

また、年間処理水量は22,928,630m³で、前年度と比較して1,184,415m³減少し、年間有収水量は16,088,306m³で、前年度と比較して9,165m³増加している。

イ 農村下水道事業

当年度の農業集落排水事業の処理区域面積は13ha、農村下水道地区の水洗化戸数は672戸で、前年度と比較して11戸増加している。

管渠総延長は1.81kmで、前年度と変わらず、浄化槽の設置基数は638基で、前年度と比較して6基増加している。

また、年間処理水量は185,804m³で、前年度と比較して1,536m³増加し、年間有収水量は184,977m³で、前年度と比較して1,828m³増加している。

第11表 主な業務の実績

項目	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減 A-B
下水道事業			
処理区域面積	4,328ha	4,328ha	0ha
行政区域内人口	159,863人	161,387人	△1,524人
処理区域内人口	155,233人	156,762人	△1,529人
普及率(農業集落排水事業含む)	97.14%	97.17%	△0.03ポイント
水洗化戸数	92,035戸	91,938戸	97戸
管渠総延長	1,228.66km	1,227.30km	1.36km
年間処理水量	22,928,630m ³	24,113,045m ³	△1,184,415m ³
年間有収水量	16,088,306m ³	16,079,141m ³	9,165m ³
農村下水道事業			
処理区域面積(農業集落排水事業)	13ha	13ha	0ha
処理区域内人口(農業集落排水事業)	53人	55人	△2人
水洗化戸数	672戸	661戸	11戸
管渠総延長(農業集落排水事業)	1.81km	1.81km	0.00km
合併処理浄化槽設置基数	638基	632基	6基
年間処理水量	185,804m ³	184,268m ³	1,536m ³
年間有収水量	184,977m ³	183,149m ³	1,828m ³

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収入については、予算額5,228,912千円に対し、決算額は5,207,693千円となり、差し引き21,219千円の減少となった。

これは主として、農村下水道事業の営業外収益が35,740千円減少したことによるものである。

支出については、予算額4,669,231千円に対し、決算額は4,570,109千円となり、差し引き99,122千円の不用額が生じた。

これは主として、下水道事業の営業費用が72,087千円減少したことによるものである。

以上により、収支差引額は637,584千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

第12表 収益的収支の状況

科目	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
	円	円	円	%
下水道事業収益	5,055,809,000	5,072,555,267	16,746,267	100.3
営業収益	3,987,323,000	4,004,928,755	17,605,755	100.4
営業外収益	1,068,486,000	1,067,626,512	△859,488	99.9
農村下水道事業収益	173,103,000	135,137,242	△37,965,758	78.1
営業収益	68,525,000	66,299,595	△2,225,405	96.8
営業外収益	104,578,000	68,837,647	△35,740,353	65.8
収益的収入合計 C	5,228,912,000	5,207,692,509	△21,219,491	99.6
下水道事業費用	4,512,516,000	4,433,315,647	△79,200,353	98.2
営業費用	4,207,087,000	4,134,999,696	△72,087,304	98.3
営業外費用	302,429,000	298,315,951	△4,113,049	98.6
予備費	3,000,000	0	△3,000,000	0.0
農村下水道事業費用	156,715,000	136,793,055	△19,921,945	87.3
営業費用	146,869,000	127,520,859	△19,348,141	86.8
営業外費用	9,846,000	9,272,196	△573,804	94.2
収益的支出合計 D	4,669,231,000	4,570,108,702	△99,122,298	97.9
収支差引額 C-D	559,681,000	637,583,807	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

農村下水道事業の営業外収益が減少した主な理由については、個別排水処理事業に要する経費の収支不足額の減などによる他会計補助金の減によるものである。

下水道事業の営業費用が減少した主な理由については、入札減及び事業量の減少などによる事業費の減によるものである。

イ 資本的収支

収入については、予算額1,444,418千円に対し、決算額は1,138,883千円となり、差し引き305,535千円の減少となった。

これは主として、下水道事業の企業債が181,100千円減少したことによるものである。

支出については、予算額2,845,628千円に対し、決算額は2,512,130千円となり、建設改良費85,180千円を翌年度に繰り越した結果、差し引き248,319千円の不用額が生じた。

これは主として、下水道事業の建設改良費が182,646千円減少したことによるものである。

以上により生じた資本的収支不足額1,373,247千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,595千円、減債積立金553,991千円、過年度分損益勘定留保資金729,441千円及び当年度分損益勘定留保資金38,220千円により補填された。

第13表 資本的収支の状況

科目	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減額 B-A+C	執行率 B/A×100
	円	円	円	円	%
下水道事業資本的収入	1,359,102,000	1,095,065,136		△264,036,864	80.6
企業債	869,200,000	688,100,000		△181,100,000	79.2
国庫補助金	288,115,000	208,364,750		△79,750,250	72.3
他会計出資金	189,395,000	189,394,811		△189	100.0
他会計補助金	11,510,000	7,344,669		△4,165,331	63.8
分担金及び負担金	882,000	1,860,906		978,906	211.0
農村下水道事業資本的収入	85,316,000	43,818,212		△41,497,788	51.4
企業債	65,500,000	26,300,000		△39,200,000	40.2
他会計出資金	13,532,000	13,529,732		△2,268	100.0
分担金及び負担金	6,284,000	3,988,480		△2,295,520	63.5
資本的収入合計 D	1,444,418,000	1,138,883,348		△305,534,652	78.8
下水道事業資本的支出	2,695,024,081	2,426,696,575	85,179,600	△183,147,906	90.0
建設改良費	1,069,076,081	801,249,995	85,179,600	△182,646,486	74.9
償還金	1,623,324,000	1,623,323,030	0	△970	100.0
返還金	2,124,000	2,123,550	0	△450	100.0
予備費	500,000	0	0	△500,000	0.0
農村下水道事業資本的支出	150,604,000	85,432,986	0	△65,171,014	56.7
建設改良費	105,916,000	40,745,199	0	△65,170,801	38.5
償還金	44,688,000	44,687,787	0	△213	100.0
資本的支出合計 E	2,845,628,081	2,512,129,561	85,179,600	△248,318,920	88.3
収支差引額 D-E	△1,401,210,081	△1,373,246,213		—	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業の企業債が減少した主な理由については、事業費の減少などによる借入額の減及び翌年度への繰り越しによるものである。

下水道事業の翌年度繰越額を除いた建設改良費が減少した主な理由については、事業量の減少などによる事業費の減によるものである。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

下水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が3,738,868千円、営業費用が3,989,130千円となり、250,262千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益1,067,825千円を加え、営業外費用230,629千円を差し引いた経常損益において、586,934千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。

農村下水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が63,510千円、営業費用が121,606千円となり、58,096千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益68,838千円を加え、営業外費用11,688千円を差し引いた経常損益において、946千円の経常損失が生じ、同額を当年度純損失として計上した。

この結果、当年度純損益合計は、585,988千円の純利益となり、前年度と比較して31,997千円、5.8%増加した。

第14表 比較損益計算書（概要）

科目	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減額 C=A-B	増△減率 C/B×100
	円	円	円	%
下水道事業				
営業収益	3,738,867,701	3,681,933,134	56,934,567	1.5
営業費用	3,989,130,266	4,011,010,689	△21,880,423	△0.5
営業損益	△250,262,565	△329,077,555	78,814,990	—
営業外収益	1,067,825,479	1,136,445,928	△68,620,449	△6.0
営業外費用	230,628,622	254,076,103	△23,447,481	△9.2
経常損益	586,934,292	553,292,270	33,642,022	6.1
当年度純損益	586,934,292	553,292,270	33,642,022	6.1
農村下水道事業				
営業収益	63,510,153	62,106,934	1,403,219	2.3
営業費用	121,606,023	116,893,237	4,712,786	4.0
営業損益	△58,095,870	△54,786,303	△3,309,567	—
営業外収益	68,837,647	67,091,084	1,746,563	2.6
営業外費用	11,687,437	11,606,524	80,913	0.7
経常損益	△945,660	698,257	△1,643,917	△235.4
当年度純損益	△945,660	698,257	△1,643,917	△235.4
当年度純損益合計	585,988,632	553,990,527	31,998,105	5.8

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

イ 収益の状況

下水道事業では、営業収益は、3,738,868千円で前年度と比較して56,935千円、1.5%増加した。

これは主として、他会計負担金が48,524千円増加したことによるものである。

また、営業外収益は、1,067,825千円で前年度と比較して68,621千円、6.0%減少した。

これは主として、他会計補助金が45,280千円、補助金が13,613千円及び長期前受金戻入が6,933千円減少したことによるものである。

この結果、総収益は4,806,693千円となり、前年度と比較して11,686千円、0.2%減少した。

農村下水道事業では、営業収益は、63,510千円で前年度と比較して1,403千円、2.3%増加した。

これは主として、他会計負担金が1,155千円増加したことによるものである。

また、営業外収益は、68,838千円で前年度と比較して1,747千円、2.6%増加した。

これは主として、他会計補助金が1,558千円増加したことによるものである。

この結果、総収益は132,348千円となり、前年度と比較して3,150千円、2.4%増加した。

以上により、収益全体では4,939,041千円となった。

ウ 費用の状況

下水道事業では、営業費用は、3,989,130千円で前年度と比較して21,880千円、0.5%減少した。

これは主として、処理場費が45,487千円増加した一方で、流域下水道管理費が41,722千円及び資産減耗費が25,536千円減少したことによるものである。

また、営業外費用は、230,629千円で前年度と比較して23,447千円、9.2%減少した。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が26,433千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は4,219,759千円となり、前年度と比較して45,327千円、1.1%減少した。

農村下水道事業では、営業費用は、121,606千円で前年度と比較して4,713千円、4.0%増加した。

これは主として、処理場費が1,568千円減少した一方で、浄化槽費が4,641千円及び減価償却費が2,107千円増加したことによるものである。

また、営業外費用は、11,688千円で前年度と比較して81千円、0.7%増加した。

これは主として、雑支出が107千円増加したことによるものである。

この結果、総費用は133,294千円となり、前年度と比較して4,794千円、3.7%増加した。

以上により、費用全体では4,353,053千円となった。

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

当年度末の残高は14,378,747千円で、前年度処分により582,694千円を剰余金から組み入れ、当年度202,925千円の出資金を受け入れたことにより、前年度末残高から785,619千円増加した。

イ 剰余金

当年度末の資本剰余金の残高は148,422千円で、前年度末残高から4,384千円増加している。

また、当年度末の利益剰余金の残高は1,139,979千円で、前年度処分により582,694千円を資本金に組み入れ、当年度585,988千円の純利益が発生したことにより、前年度末残高から3,294千円増加した。

以上により、当年度末の資本合計の残高は15,667,148千円で、前年度末残高から793,297千円増加した。

第15表 剰余金計算書（概要）

区分	令和5年度末残高	令和5年度処分額	令和6年度変動額	令和6年度末残高
	円	円	円	円
資本金	13,593,128,585	582,693,946	202,924,543	14,378,747,074
剰余金	1,280,723,008	△582,693,946	590,371,731	1,288,400,793
資本剰余金	144,038,535	0	4,383,099	148,421,634
国庫補助金	13,695,850	0	0	13,695,850
道補助金	198,540	0	0	198,540
他会計補助金	21,301,483	0	0	21,301,483
分担金及び負担金	2,511,275	0	0	2,511,275
受贈財産評価額	106,331,387	0	4,383,099	110,714,486
利益剰余金	1,136,684,473	△582,693,946	585,988,632	1,139,979,159
減債積立金	0	553,990,527	△553,990,527	0
未処分利益剰余金	1,136,684,473	△1,136,684,473	1,139,979,159	1,139,979,159
資本合計	14,873,851,593	0	793,296,274	15,667,147,867

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状況

資産合計は、53,625,902千円で前年度と比較して1,311,822千円、2.4%減少した。

これは主として、固定資産のうち建設仮勘定が275,098千円増加した一方で、構築物が1,490,636千円減少したことによるものである。

負債合計は、37,958,754千円で前年度と比較して2,105,119千円、5.3%減少し、資本合計は、15,667,148千円で前年度と比較して793,297千円、5.3%増加した。

これは主として、負債については、固定負債のうち企業債が867,505千円及び繰延収益のうち長期前受金収益化累計額が1,077,597千円減少したことによるものである。

また、資本については、資本金が785,619千円及び剰余金が7,678千円増加したことによるものである。

なお、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率が69.2%（前年度67.8%、1.4ポイント上昇）、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率が99.1%（前年度100.4%、1.3ポイント低下）となっている。

第16表 比較貸借対照表（概要）

科目	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減額 C=A-B	増△減率 C/B×100
	円	円	円	%
資産	53,625,902,195	54,937,724,245	△1,311,822,050	△2.4
固定資産	51,293,345,194	52,908,996,799	△1,615,651,605	△3.1
流動資産	2,332,557,001	2,028,727,446	303,829,555	15.0
負債	37,958,754,328	40,063,872,652	△2,105,118,324	△5.3
固定負債	14,635,005,043	15,498,223,266	△863,218,223	△5.6
流動負債	1,855,113,827	2,218,742,982	△363,629,155	△16.4
繰延収益	21,468,635,458	22,346,906,404	△878,270,946	△3.9
資本	15,667,147,867	14,873,851,593	793,296,274	5.3
資本金	14,378,747,074	13,593,128,585	785,618,489	5.8
剰余金	1,288,400,793	1,280,723,008	7,677,785	0.6
負債・資本合計	53,625,902,195	54,937,724,245	△1,311,822,050	△2.4

イ 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の未収金は45,991件、232,320千円で、前年度と比較して件数で2,116件、金額で5,067千円減少した。

下水道使用料の不納欠損は937件、3,807千円で、前年度と比較して件数では36件、金額では1,124千円増加した。

下水道使用料の収納率は、現年度分が 93.5%、過年度分が 79.8%、全体では 92.5%で、前年度と比較して現年度分は同率、過年度分は 1.8 ポイント、全体では 0.2 ポイント上昇した。

農村下水道使用料の未収金は60件、305千円で、前年度と比較して件数で16件、金額で81千円減少した。

農村下水道使用料の不納欠損は、前年度と変わらず、該当がなかった。

農村下水道使用料の収納率は、現年度分が99.3%、過年度分が74.9%、全体では 99.0%で、前年度と比較して現年度分は同率、過年度分は13.6ポイント、全体では 0.3ポイント上昇した。

第17表 下水道使用料の未収金及び不納欠損の状況

区分	令和6年度 A		令和5年度 B		増△減 A-B	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
下水道使用料						
未収金	45,991	232,320,403	48,107	237,386,586	△2,116	△5,066,183
不納欠損	937	3,806,984	901	2,683,492	36	1,123,492
農村下水道使用料						
未収金	60	304,967	76	386,329	△16	△81,362
不納欠損	—	—	—	—	—	—

ウ 企業債

下水道事業では、借入高が694,700千円で、前年度と比較して147,500千円増加し、償還高は1,623,323千円で、前年度と比較して164,346千円減少した。

年度末残高は15,390,253千円で、償還高が借入高を上回ったことにより、前年度と比較して928,623千円減少した。

また、支払利息は201,547千円で、前年度と比較して26,433千円減少した。

農村下水道事業では、借入高が26,300千円で、前年度と比較して23,700千円減少し、償還高は44,687千円で、前年度と比較して2,535千円増加した。

年度末残高は724,459千円で、償還高が借入高を上回ったことにより、前年度と比較し18,387千円減少した。

また、支払利息は9,271千円で、前年度と比較して26千円減少した。

第18表 企業債の状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	円	円	円	円	円
下水道事業					
借入高	537,300,000	608,300,000	549,300,000	547,200,000	694,700,000
償還高	2,076,505,727	2,015,548,710	1,933,889,513	1,787,668,834	1,623,323,030
年度末残高	20,351,183,274	18,943,934,564	17,559,345,051	16,318,876,217	15,390,253,187
支払利息	364,875,073	311,897,431	263,211,482	227,980,075	201,546,809
農村下水道事業					
借入高	26,300,000	33,400,000	52,400,000	50,000,000	26,300,000
償還高	34,708,797	36,876,390	39,912,086	42,151,852	44,687,787
年度末残高	725,986,493	722,510,103	734,998,017	742,846,165	724,458,378
支払利息	10,311,313	9,799,982	9,356,566	9,296,935	9,270,944

(6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入額と減価償却費の差し引きが1,313,020千円あったほか、当年度純利益585,988千円を計上したことなどにより、1,730,227千円の資金を獲得した。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、建設改良事業の国庫補助金による収入が208,365千円あったが、管渠等の固定資産の取得に伴い769,492千円を支出したことなどにより、573,848千円の資金を使用した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の借り入れによる収入が721,000千円あったが、企業債の償還で2,030,503千円を支出したことなどにより、1,208,303千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1,730,227千円を、投資活動に573,848千円、財務活動に1,208,303千円充てた結果、前年度と比較して51,924千円減少し、当年度末には1,358,578千円となった。

第19表 キャッシュ・フロー計算書（概要）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,730,226,591	1,868,876,757	△138,650,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,847,896	△774,634,736	200,786,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,208,302,973	△673,549,654	△534,753,319
資金増減額	△51,924,278	420,692,367	△472,616,645
資金期首残高	1,410,502,000	989,809,633	420,692,367
資金期末残高	1,358,577,722	1,410,502,000	△51,924,278

(7) 一般会計からの繰入金の状況

下水道事業では、下水道事業収益へ1,078,119千円、下水道事業資本的収入へ196,739千円、合計1,274,858千円が繰り入れられ、前年度と比較して12,679千円増加した。

これは主として、特定環境保全公共下水道事業補助金が45,280千円減少した一方で、雨水処理負担金が43,625千円、臨時財政特例債等出資金（元金）が5,608千円及び建設事業補助金が3,704千円増加したことによるものである。

農村下水道事業では、農村下水道事業収益へ92,316千円、農村下水道事業資本的収入へ13,530千円、合計105,846千円が繰り入れられ、前年度と比較して3,451千円増加した。

これは主として、農業集落排水事業補助金が1,595千円減少した一方で、個別排水処理事業補助金が3,153千円及び分流式下水道等負担金が2,228千円増加したことによるものである。

第20表 一般会計からの繰入金の状況

科目	令和6年度 A	令和5年度 B	増△減額 A-B
	円	円	円
下水道事業収益	1,078,118,933	1,074,752,303	3,366,630
雨水処理負担金	823,585,573	779,960,703	43,624,870
水質指導負担金	8,367,128	7,572,365	794,763
普及促進負担金	14,741,746	12,944,436	1,797,310
不明水処理負担金	18,371,017	18,100,596	270,421
臨時財政特例債等負担金(利子)	18,389,405	18,697,823	△308,418
児童手当負担金	1,732,000	1,592,000	140,000
高資本費対策負担金	50,773,816	48,568,319	2,205,497
下水道使用料補助金	142,158,248	142,035,575	122,673
特定環境保全公共下水道事業補助金	0	45,280,486	△45,280,486
下水道事業資本的収入	196,739,480	187,427,402	9,312,078
臨時財政特例債等出資金(元金)	189,394,811	183,786,785	5,608,026
建設事業補助金	7,344,669	3,640,617	3,704,052
合計	1,274,858,413	1,262,179,705	12,678,708
農村下水道事業収益	92,316,023	89,602,738	2,713,285
分流式下水道等負担金	30,657,945	28,430,153	2,227,792
高資本費対策負担金	2,266,038	3,336,574	△1,070,536
法適用負担金	22,629	28,156	△5,527
個別排水処理事業負担金	2,668,923	2,665,539	3,384
農業集落排水事業補助金	9,554,992	11,150,195	△1,595,203
個別排水処理事業補助金	47,145,496	43,992,121	3,153,375
農村下水道事業資本的収入	13,529,732	12,792,091	737,641
法適用債償還元金出資金	1,819,648	1,819,648	0
個別排水処理施設整備事業出資金	11,710,084	10,972,443	737,641
合計	105,845,755	102,394,829	3,450,926

3 まとめ

(1) 水道事業会計

業務実績については、水道事業では、前年度と比較して給水人口が1,476人減少し、年間給水量については19,717 m^3 、年間有収水量については23,143 m^3 増加した。

普及率は99.97%で前年度と同率になり、有収率は92.01%で前年度と比較して0.03ポイント上昇した。

また、簡易水道事業では、前年度と比較して給水人口が49人減少し、年間給水量についても15,813 m^3 減少したが、年間有収水量については、13,368 m^3 増加した。

普及率は94.52%で前年度と比較して0.09ポイント低下し、有収率は76.89%で前年度と比較して3.94ポイント上昇した。

次に、経営成績については、水道事業では、総収益が前年度と比較して0.7%減の3,940,865千円、総費用は1.4%増の3,493,890千円となり、差し引き446,975千円の当年度純利益（前年度523,061千円）が生じた。

また、簡易水道事業では、総収益が前年度と比較して1.6%減の153,837千円、総費用は3.2%減の167,053千円となり、差し引き13,216千円の当年度純損失（前年度△16,121千円）が生じた。

水道事業会計では、433,759千円の当年度純利益を生じた。

次に、資本的収支については、総額3,106,878千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債及び補助金等で956,435千円となり、この結果生じた不足額2,150,443千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金により補填された。

次に、財政状態については、資産と負債・資本合計が前年度と比較して35,268千円増加し、34,987,970千円（前年度34,952,702千円）となった。

また、当年度未処分利益剰余金については、1,459,040千円（前年度755,087千円）となった。

(2) 下水道事業会計

業務実績については、下水道事業では、前年度と比較して処理区域内人口が1,529人減少したほか、年間処理水量も1,184,415 m^3 減少したが、年間有収水量は9,165 m^3 増加した。

農村下水道事業（農業集落排水事業）を含む普及率は97.14%で、前年度と比較して0.03ポイント低下した。

また、農村下水道事業では、前年度と比較して処理区域内人口（農業集落排水事業）が2人減少したが、年間処理水量については1,536 m^3 、年間有収水量についても1,828 m^3 増加した。

次に、経営成績については、下水道事業では、総収益が前年度と比較して0.2%減の4,806,693千円、総費用は1.1%減の4,219,759千円となり、差し引き586,934千円の当年度純利益（前年度553,293千円）が生じた。

また、農村下水道事業では、総収益が前年度と比較して2.4%増の132,348千円、総費用は3.7%増の133,294千円となり、差し引き946千円の当年度純損失（前年度698千円の純利益）が生じた。

下水道事業会計では、585,988千円の当年度純利益を生じた。

次に、資本的収支については、総額2,512,130千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債及び国庫補助金等で1,138,883千円となり、この結果生じた不足額1,373,247千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過

年度分及び当年度分損益勘定留保資金により補填された。

次に、財政状態については、資産と負債・資本合計が前年度と比較して1,311,822千円減少し、53,625,902千円（前年度54,937,724千円）となった。

また、当年度末処分利益剰余金については、1,139,979千円（前年度1,136,685千円）となった。

4 意見

令和6年度の水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査した結果、計数の正確性及び財務処理の的確性は適正であると確認しました。

決算内容を概括的に見ますと、経営成績については、計画的な事業経営のもと、水道事業会計及び下水道事業会計ともに当年度純利益を確保するとともに、一定程度の内部留保資金を保有しており、財政状態の健全性が保持されていることが確認できました。

しかしながら、施設の老朽化の状況を示す、有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管渠老朽化率が上昇してきています。引き続き、施設等の実態に応じた効果的な維持管理・更新に計画的に取り組んでいくことが必要と考えます。

今後におかれましても、水道及び下水道は、安全・安心な市民生活や経済活動に欠くことのできない重要なライフラインでありますことから、「おびひろ上下水道ビジョン」に掲げる施策を着実に推進され、引き続き、健全で安定的な企業経営に努められることを期待します。

参 考 資 料 目 次

【水道事業会計】

1 比較損益計算書	26
2 比較貸借対照表	28
3 経営指標の推移	30
(1) 経営の健全性・効率性	30
(2) 老朽化の状況	31
4 キャッシュ・フロー計算書	32

【下水道事業会計】

1 比較損益計算書	33
2 比較貸借対照表	35
3 経営指標の推移	37
(1) 経営の健全性・効率性	37
(2) 老朽化の状況	38
4 キャッシュ・フロー計算書	39

【 水 道 事 業 会 計 】

1 比較損益計算書

借方					
科目	令和6年度		令和5年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
水道事業	3,493,890,780	100.0	3,446,500,927	100.0	47,389,853
営業費用	3,309,453,386	94.7	3,232,823,110	93.8	76,630,276
原水及び浄水費	918,723,680	26.3	909,383,932	26.4	9,339,748
配水費	83,402,457	2.4	99,114,194	2.9	△15,711,737
給水費	51,930,247	1.5	17,940,702	0.5	33,989,545
業務費	219,963,173	6.3	106,205,807	3.1	113,757,366
総係費	33,523,671	0.9	41,653,362	1.2	△8,129,691
職員給与費	277,548,650	7.9	380,017,367	11.0	△102,468,717
減価償却費	1,603,436,698	45.9	1,606,041,643	46.6	△2,604,945
資産減耗費	120,924,810	3.5	72,466,103	2.1	48,458,707
営業外費用	184,437,394	5.3	213,677,817	6.2	△29,240,423
支払利息及び企業債取扱諸費	166,773,417	4.8	179,262,299	5.2	△12,488,882
雑支出	17,663,977	0.5	34,415,518	1.0	△16,751,541
簡易水道事業	167,052,921	100.0	172,523,202	100.0	△5,470,281
営業費用	152,869,600	91.5	160,580,964	93.1	△7,711,364
原水及び浄水費	78,790,601	47.2	72,500,949	42.0	6,289,652
配水費	13,231,173	7.9	12,052,736	7.0	1,178,437
給水費	1,775,834	1.1	1,957,200	1.1	△181,366
業務費	1,843,025	1.1	1,562,895	0.9	280,130
総係費	61,430	0.0	774,673	0.5	△713,243
職員給与費	8,156,570	4.9	11,566,487	6.7	△3,409,917
減価償却費	49,010,967	29.3	60,166,024	34.9	△11,155,057
営業外費用	14,183,321	8.5	11,942,238	6.9	2,241,083
支払利息及び企業債取扱諸費	13,953,921	8.4	11,411,172	6.6	2,542,749
雑支出	229,400	0.1	531,066	0.3	△301,666
小計	3,660,943,701	—	3,619,024,129	—	41,919,572
当年度純損益	433,758,641	—	506,940,387	—	△73,181,746
水道事業	446,974,523	—	523,061,312	—	△76,086,789
簡易水道事業	△13,215,882	—	△16,120,925	—	2,905,043
合計	4,094,702,342	—	4,125,964,516	—	△31,262,174

貸方					
科目	令和6年度		令和5年度		増△減額
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	円
水道事業	3,940,865,303	100.0	3,969,562,239	100.0	△28,696,936
営業収益	3,668,291,029	93.1	3,713,277,576	93.5	△44,986,547
給水収益	3,316,391,437	84.2	2,728,049,523	68.7	588,341,914
他会計負担金	190,870,779	4.8	178,006,883	4.5	12,863,896
他会計補助金	0	0.0	638,026,975	16.1	△638,026,975
負担金	66,209,000	1.7	64,035,000	1.6	2,174,000
手数料	15,435,000	0.4	15,701,400	0.4	△266,400
補償金	7,272,940	0.2	17,134,600	0.4	△9,861,660
その他営業収益	72,111,873	1.8	72,323,195	1.8	△211,322
営業外収益	272,574,274	6.9	256,284,663	6.5	16,289,611
受取利息及び配当金	1,297,734	0.0	30,524	0.0	1,267,210
他会計負担金	2,808,693	0.1	3,072,501	0.1	△263,808
長期前受金戻入	226,711,000	5.7	227,802,492	5.8	△1,091,492
雑収益	41,756,847	1.1	25,379,146	0.6	16,377,701
簡易水道事業	153,837,039	100.0	156,402,277	100.0	△2,565,238
営業収益	138,791,517	90.2	133,344,548	85.3	5,446,969
給水収益	129,104,923	84.0	117,690,674	75.3	11,414,249
他会計負担金	8,820,653	5.7	6,248,108	4.0	2,572,545
他会計補助金	0	0.0	8,612,766	5.5	△8,612,766
負担金	602,000	0.4	631,000	0.4	△29,000
手数料	189,000	0.1	162,000	0.1	27,000
その他営業収益	74,941	0.0	0	0.0	74,941
営業外収益	15,045,522	9.8	23,057,729	14.7	△8,012,207
長期前受金戻入	15,004,449	9.8	22,886,392	14.6	△7,881,943
雑収益	41,073	0.0	171,337	0.1	△130,264
合計	4,094,702,342	—	4,125,964,516	—	△31,262,174

2 比較貸借対照表

借方					
科目	令和 6 年度		令和 5 年度		増△減額
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	円
1 固定資産	32,515,787,296	92.9	32,426,306,775	92.8	89,480,521
有形固定資産	32,486,908,512	92.8	32,396,154,388	92.7	90,754,124
土地	273,393,512	0.8	271,308,678	0.8	2,084,834
建物	1,238,511,484	3.5	1,306,018,075	3.7	△67,506,591
構築物	24,830,991,306	71.0	24,884,864,108	71.2	△53,872,802
機械及び装置	5,425,426,828	15.5	5,123,394,434	14.7	302,032,394
車両運搬具	1,191,370	0.0	1,191,370	0.0	0
工具器具及び備品	40,299,194	0.1	46,069,496	0.1	△5,770,302
建設仮勘定	677,094,818	1.9	763,308,227	2.2	△86,213,409
無形固定資産	25,334,419	0.1	26,608,022	0.1	△1,273,603
施設利用権	24,453,219	0.1	25,726,822	0.1	△1,273,603
電話加入権	881,200	0.0	881,200	0.0	0
投資その他の資産	3,544,365	0.0	3,544,365	0.0	0
出資金	3,544,365	0.0	3,544,365	0.0	0
破産更生債権等	239,916	0.0	491,672	0.0	△251,756
破産更生債権等貸倒引当金	△239,916	0.0	△491,672	0.0	251,756
2 流動資産	2,472,182,599	7.1	2,526,395,636	7.2	△54,213,037
現金預金	1,922,735,377	5.5	2,149,217,323	6.1	△226,481,946
未収金	537,674,045	1.5	373,561,796	1.1	164,112,249
未収金貸倒引当金	△11,594,368	0.0	△17,320,678	△0.1	5,726,310
貯蔵品	20,367,545	0.1	20,937,195	0.1	△569,650
その他流動資産	3,000,000	0.0	0	0.0	3,000,000
資産合計	34,987,969,895	100.0	34,952,702,411	100.0	35,267,484

貸方					
科目	令和 6 年度		令和 5 年度		増△減額
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	円
3 固定負債	14,906,514,410	42.6	15,244,627,034	43.7	△338,112,624
企業債	14,593,666,010	41.7	14,906,293,834	42.7	△312,627,824
引当金	312,848,400	0.9	338,333,200	1.0	△25,484,800
退職給付引当金	312,848,400	0.9	338,333,200	1.0	△25,484,800
4 流動負債	1,379,265,981	3.9	1,393,058,012	4.0	△13,792,031
企業債	1,064,927,824	3.0	1,069,509,430	3.1	△4,581,606
未払金	283,069,173	0.8	286,889,902	0.8	△3,820,729
引当金	25,781,062	0.1	23,363,584	0.1	2,417,478
賞与引当金	25,781,062	0.1	23,363,584	0.1	2,417,478
預り金	5,487,922	0.0	13,295,096	0.0	△7,807,174
5 繰延収益	4,022,153,032	11.5	4,151,641,060	11.8	△129,488,028
長期前受金	10,395,611,901	29.7	10,327,316,373	29.5	68,295,528
受贈財産評価額	4,183,966,025	12.0	4,200,803,186	12.0	△16,837,161
負担金	803,134,851	2.3	766,820,888	2.2	36,313,963
補償金	1,437,706,102	4.1	1,438,157,493	4.1	△451,391
補助金	3,970,804,923	11.3	3,921,534,806	11.2	49,270,117
長期前受金収益化累計額	△6,373,458,869	△18.2	△6,175,675,313	△17.7	△197,783,556
受贈財産評価額	△3,058,242,934	△8.7	△2,970,946,189	△8.5	△87,296,745
負担金	△391,128,107	△1.2	△371,982,688	△1.1	△19,145,419
補償金	△821,455,964	△2.3	△789,136,825	△2.3	△32,319,139
補助金	△2,102,631,864	△6.0	△2,043,609,611	△5.8	△59,022,253
負債合計	20,307,933,423	58.0	20,789,326,106	59.5	△481,392,683
6 資本金	13,208,508,768	37.8	12,879,545,446	36.8	328,963,322
7 剰余金	1,471,527,704	4.2	1,283,830,859	3.7	187,696,845
資本剰余金	4,150,857	0.0	2,066,023	0.0	2,084,834
受贈財産評価額	4,150,857	0.0	2,066,023	0.0	2,084,834
利益剰余金	1,467,376,847	4.2	1,281,764,836	3.7	185,612,011
減債積立金	8,336,911	0.0	526,677,819	1.5	△518,340,908
当年度未処分利益剰余金	1,459,039,936	4.2	755,087,017	2.2	703,952,919
資本合計	14,680,036,472	42.0	14,163,376,305	40.5	516,660,167
負債・資本合計	34,987,969,895	100.0	34,952,702,411	100.0	35,267,484

3 経営指標の推移

(1) 経営の健全性・効率性

指標	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率(%)	水道事業	121.66	115.04	116.42	115.18	112.79
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	簡易水道事業	84.41	88.95	87.41	90.66	92.09
累積欠損金比率(%)	水道事業 会 計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$						
流動比率(%)	水道事業 会 計	198.32	194.93	187.15	181.36	179.24
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$						
企業債残高対給水収益比率(%)	水道事業	473.77	481.10	529.69	544.70	433.93
$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	簡易水道事業	504.78	654.65	795.41	948.41	981.96
料金回収率(%)	水道事業	111.37	104.47	92.36	84.76	101.51
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	簡易水道事業	68.77	77.42	74.01	78.65	84.91
給水原価(円)	水道事業	215.58	219.18	219.79	224.26	227.27
$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}} - \text{長期前受金戻入}$	簡易水道事業	402.93	343.01	343.72	316.67	312.92
施設利用率(%)	水道事業	52.80	53.25	51.01	50.70	50.90
$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	簡易水道事業	44.78	49.90	50.32	49.02	47.94
有収率(%)	水道事業	90.38	89.51	91.66	91.98	92.01
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	簡易水道事業	78.04	69.75	71.15	72.95	76.89

(2) 老朽化の状況

指標	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有形固定資産減価償却率(%) $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	水道事業 会 計	45.73	46.87	48.27	49.73	50.54
管路経年化率(%) $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	水道事業	19.52	21.16	22.37	24.93	27.67
	簡易水道 事 業	13.74	30.19	58.32	60.77	60.78
管路更新率(%) $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	水道事業	0.69	0.79	0.87	0.84	0.75
	簡易水道 事 業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<指標説明>

経常収支比率	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましい。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。
給水原価	有収水量1 m ³ 当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。
施設利用率	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。
有収率	年間総配水量に対して年間総有収水量が占める割合で、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
管路経年化率	管路延長のうち法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の老朽化が進んでいることを示している。
管路更新率	管路延長のうち当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。

4 キャッシュ・フロー計算書

区分	令和6年度	令和5年度	増△減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,973,470,144	1,957,045,228	16,424,916
当年度純利益	433,758,641	506,940,387	△73,181,746
減価償却費	1,652,447,665	1,666,207,667	△13,760,002
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△25,484,800	20,057,500	△45,542,300
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,978,066	△2,872,974	△3,105,092
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,882,443	△7,849,966	9,732,409
長期前受金戻入額	△241,715,449	△250,688,884	8,973,435
受取利息及び配当金	△1,297,734	△30,524	△1,267,210
支払利息	180,727,338	190,673,471	△9,946,133
固定資産除却損（たな卸資産減耗費を除く。）	120,924,810	72,466,103	48,458,707
未収金の増減額（△は増加）	△40,478,801	△40,837,042	358,241
未払金の増減額（△は減少）	88,413,450	△8,943,916	97,357,366
たな卸資産の増減額（△は増加）	569,650	1,320,400	△750,750
その他資産負債の増減額	△10,807,174	1,183,728	△11,990,902
小計	2,152,961,973	2,147,625,950	5,336,023
利息及び配当金の受取額	1,297,734	30,524	1,267,210
利息の支払額	△180,789,563	△190,611,246	9,821,683
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,919,483,628	△1,632,203,832	△287,279,796
有形固定資産の取得による支出	△1,948,246,049	△1,739,860,082	△208,385,967
負担金による収入	39,854,000	34,849,000	5,005,000
補助金による収入	0	84,453,000	△84,453,000
国庫補助金の返還による支出	0	△2,034,638	2,034,638
控除対象外消費税圧縮額	△11,091,579	△9,611,112	△1,480,467
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,468,462	△313,051,947	32,583,485
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	752,300,000	688,800,000	63,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,073,668,462	△1,095,233,873	21,565,411
他会計出資金による収入	40,900,000	93,381,926	△52,481,926
4 資金増減額	△226,481,946	11,789,449	△238,271,395
5 資金期首残高	2,149,217,323	2,137,427,874	11,789,449
6 資金期末残高	1,922,735,377	2,149,217,323	△226,481,946

【 下 水 道 事 業 会 計 】

1 比較損益計算書

借方					
科目	令和 6 年度		令和 5 年度		増△減額
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	円
下水道事業	4,219,758,888	100.0	4,265,086,792	100.0	△45,327,904
営業費用	3,989,130,266	94.5	4,011,010,689	94.0	△21,880,423
管渠費	515,893,900	12.2	523,254,326	12.3	△7,360,426
水質指導費	268,199	0.0	189,509	0.0	78,690
処理場費	329,494,479	7.8	284,007,495	6.6	45,486,984
普及促進費	11,827,873	0.3	4,330,685	0.1	7,497,188
業務費	132,295,624	3.1	126,185,343	3.0	6,110,281
総係費	25,038,651	0.6	25,244,852	0.5	△206,201
職員給与費	115,536,689	2.8	115,893,138	2.7	△356,449
流域下水道管理費	520,145,391	12.3	561,867,304	13.2	△41,721,913
減価償却費	2,338,627,996	55.4	2,344,500,508	55.0	△5,872,512
資産減耗費	1,464	0.0	25,537,529	0.6	△25,536,065
営業外費用	230,628,622	5.5	254,076,103	6.0	△23,447,481
支払利息及び企業債取扱諸費	201,546,809	4.8	227,980,075	5.4	△26,433,266
雑支出	29,081,813	0.7	26,096,028	0.6	2,985,785
農村下水道事業	133,293,460	100.0	128,499,761	100.0	4,793,699
営業費用	121,606,023	91.2	116,893,237	91.0	4,712,786
管渠費	196,996	0.1	200,961	0.2	△3,965
処理場費	4,775,972	3.6	6,343,683	5.0	△1,567,711
浄化槽費	57,829,680	43.4	53,188,217	41.4	4,641,463
普及促進費	93,833	0.1	127,509	0.1	△33,676
業務費	1,073,316	0.8	1,428,988	1.1	△355,672
総係費	226,639	0.2	301,813	0.2	△75,174
職員給与費	5,398,105	4.0	5,397,720	4.2	385
減価償却費	52,011,482	39.0	49,904,346	38.8	2,107,136
営業外費用	11,687,437	8.8	11,606,524	9.0	80,913
支払利息及び企業債取扱諸費	9,270,944	7.0	9,296,935	7.2	△25,991
雑支出	2,416,493	1.8	2,309,589	1.8	106,904
小計	4,353,052,348	—	4,393,586,553	—	△40,534,205
当年度純損益	585,988,632	—	553,990,527	—	31,998,105
下水道事業	586,934,292	—	553,292,270	—	33,642,022
農村下水道事業	△945,660	—	698,257	—	△1,643,917
合計	4,939,040,980	—	4,947,577,080	—	△8,536,100

貸方					
科目	令和 6 年度		令和 5 年度		増△減額
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	円
下水道事業	4,806,693,180	100.0	4,818,379,062	100.0	△11,685,882
営業収益	3,738,867,701	77.8	3,681,933,134	76.4	56,934,567
下水道使用料	2,627,916,546	54.7	2,623,455,210	54.4	4,461,336
他会計負担金	935,960,685	19.5	887,436,242	18.4	48,524,443
他会計補助金	142,158,248	2.9	142,035,575	3.0	122,673
その他営業収益	32,832,222	0.7	29,006,107	0.6	3,826,115
営業外収益	1,067,825,479	22.2	1,136,445,928	23.6	△68,620,449
受取利息及び配当金	879,925	0.0	15,735	0.0	864,190
補助金	0	0.0	13,612,500	0.3	△13,612,500
他会計補助金	0	0.0	45,280,486	0.9	△45,280,486
長期前受金戻入	1,065,482,355	22.2	1,072,415,693	22.3	△6,933,338
雑収益	1,463,199	0.0	5,121,514	0.1	△3,658,315
農村下水道事業	132,347,800	100.0	129,198,018	100.0	3,149,782
営業収益	63,510,153	48.0	62,106,934	48.1	1,403,219
下水道使用料	27,887,339	21.1	27,646,512	21.4	240,827
他会計負担金	35,615,535	26.9	34,460,422	26.7	1,155,113
その他営業収益	7,279	0.0	0	0.0	7,279
営業外収益	68,837,647	52.0	67,091,084	51.9	1,746,563
他会計補助金	56,700,488	42.8	55,142,316	42.7	1,558,172
長期前受金戻入	12,137,159	9.2	11,948,768	9.2	188,391
合計	4,939,040,980	—	4,947,577,080	—	△8,536,100

2 比較貸借対照表

借方					
科目	令和 6 年度		令和 5 年度		増△減額
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	円
1 固定資産	51,293,345,194	95.7	52,908,996,799	96.3	△1,615,651,605
有形固定資産	47,931,397,319	89.4	49,451,623,787	90.0	△1,520,226,468
土地	168,553,593	0.3	164,170,494	0.3	4,383,099
建物	440,114,748	0.8	487,811,998	0.9	△47,697,250
構築物	44,451,618,956	82.9	45,942,255,254	83.6	△1,490,636,298
機械及び装置	1,793,268,265	3.3	2,052,089,679	3.7	△258,821,414
工具器具及び備品	20,297,575	0.1	22,849,829	0.1	△2,552,254
建設仮勘定	1,057,544,182	2.0	782,446,533	1.4	275,097,649
無形固定資産	3,356,495,744	6.3	3,451,920,881	6.3	△95,425,137
施設利用権	3,352,670,307	6.3	3,448,095,444	6.3	△95,425,137
電話加入権	3,825,437	0.0	3,825,437	0.0	0
投資その他の資産	5,452,131	0.0	5,452,131	0.0	0
出資金	5,452,131	0.0	5,452,131	0.0	0
破産更生債権等	100,576	0.0	326,998	0.0	△226,422
破産更生債権等貸倒引当金	△100,576	0.0	△326,998	0.0	226,422
2 流動資産	2,332,557,001	4.3	2,028,727,446	3.7	303,829,555
現金預金	1,358,577,722	2.5	1,410,502,000	2.6	△51,924,278
未収金	987,028,746	1.8	634,845,900	1.1	352,182,846
未収金貸倒引当金	△13,049,467	0.0	△16,620,454	0.0	3,570,987
資産合計	53,625,902,195	100.0	54,937,724,245	100.0	△1,311,822,050

貸方					
科目	令和 6 年度		令和 5 年度		増△減額
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	円
3 固定負債	14,635,005,043	27.3	15,498,223,266	28.2	△863,218,223
企業債	14,526,206,543	27.1	15,393,711,566	28.0	△867,505,023
引当金	108,798,500	0.2	104,511,700	0.2	4,286,800
退職給付引当金	108,798,500	0.2	104,511,700	0.2	4,286,800
4 流動負債	1,855,113,827	3.5	2,218,742,982	4.0	△363,629,155
企業債	1,588,505,022	3.0	1,668,010,816	3.0	△79,505,794
未払金	251,670,421	0.5	537,045,780	1.0	△285,375,359
引当金	13,758,155	0.0	12,698,403	0.0	1,059,752
賞与引当金	13,758,155	0.0	12,698,403	0.0	1,059,752
預り金	1,180,229	0.0	987,983	0.0	192,246
5 繰延収益	21,468,635,458	40.0	22,346,906,404	40.7	△878,270,946
長期前受金	54,809,286,516	102.2	54,739,215,398	99.7	70,071,118
国庫補助金	34,116,398,613	63.6	34,058,252,270	62.0	58,146,343
道補助金	105,572,417	0.2	105,572,417	0.2	0
他会計補助金	4,476,065,978	8.3	4,469,458,940	8.1	6,607,038
分担金及び負担金	7,924,499,746	14.8	7,919,182,009	14.4	5,317,737
工事補償金	250,410,677	0.5	250,410,677	0.5	0
受贈財産評価額	7,705,806,850	14.4	7,705,806,850	14.0	0
その他長期前受金	230,532,235	0.4	230,532,235	0.5	0
長期前受金収益化累計額	△33,809,366,120	△63.1	△32,731,768,760	△59.6	△1,077,597,360
国庫補助金	△21,176,835,806	△39.5	△20,473,855,681	△37.3	△702,980,125
道補助金	△25,458,070	△0.1	△22,730,441	0.0	△2,727,629
他会計補助金	△3,046,031,683	△5.7	△2,966,095,364	△5.4	△79,936,319
分担金及び負担金	△4,984,056,359	△9.3	△4,845,843,805	△8.8	△138,212,554
工事補償金	△124,079,772	△0.2	△119,572,383	△0.2	△4,507,389
受贈財産評価額	△4,246,198,037	△7.9	△4,098,519,893	△7.5	△147,678,144
その他長期前受金	△206,706,393	△0.4	△205,151,193	△0.4	△1,555,200
建設仮勘定長期前受金	468,715,062	0.9	339,459,766	0.6	129,255,296
負債合計	37,958,754,328	70.8	40,063,872,652	72.9	△2,105,118,324
6 資本金	14,378,747,074	26.8	13,593,128,585	24.8	785,618,489
7 剰余金	1,288,400,793	2.4	1,280,723,008	2.3	7,677,785
資本剰余金	148,421,634	0.3	144,038,535	0.2	4,383,099
国庫補助金	13,695,850	0.0	13,695,850	0.0	0
道補助金	198,540	0.0	198,540	0.0	0
他会計補助金	21,301,483	0.1	21,301,483	0.0	0
分担金及び負担金	2,511,275	0.0	2,511,275	0.0	0
受贈財産評価額	110,714,486	0.2	106,331,387	0.2	4,383,099
利益剰余金	1,139,979,159	2.1	1,136,684,473	2.1	3,294,686
当年度未処分利益剰余金	1,139,979,159	2.1	1,136,684,473	2.1	3,294,686
資本合計	15,667,147,867	29.2	14,873,851,593	27.1	793,296,274
負債・資本合計	53,625,902,195	100.0	54,937,724,245	100.0	△1,311,822,050

3 経営指標の推移

(1) 経営の健全性・効率性

指標	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率(%)	下水道事業	116.53	118.78	113.65	112.97	113.91
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	農村下水道事業	95.09	99.65	102.98	100.54	99.29
累積欠損金比率(%)	下水道事業 会 計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$						
流動比率(%)	下水道事業 会 計	68.60	78.16	79.10	91.44	125.74
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$						
企業債残高対事業規模比率(%)	下水道事業	425.94	398.13	373.82	339.60	269.76
$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	農村下水道事業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
経費回収率(%)	下水道事業	119.80	121.83	110.36	108.79	113.11
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費} - \text{(公費負担分を除く)}} \times 100$	農村下水道事業	50.88	42.74	39.07	39.89	38.73
污水处理原価(円)	下水道事業	135.47	133.34	147.47	149.98	144.41
$\frac{\text{污水处理費} - \text{(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	農村下水道事業	298.77	356.12	386.89	378.37	389.30
施設利用率(%)	下水道事業	84.07	99.77	96.34	90.52	86.62
$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	農村下水道事業	55.84	54.58	52.61	53.84	53.13
水洗化率(%)	下水道事業	98.95	99.03	99.11	99.21	99.22
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	農村下水道事業	99.29	99.90	99.90	99.83	100.00

(2) 老朽化の状況

指標	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有形固定資産減価償却率(%) $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	下水道事業 計	52.14	53.70	55.00	56.65	58.42
管渠老朽化率(%) $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	下水道事業	8.61	10.84	12.86	14.00	15.34
	農村下水道 事業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率(%) $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	下水道事業	0.00	0.00	0.01	0.01	0.03
	農村下水道 事業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

< 指標説明 >

経常収支比率	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましい。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。
企業債残高対事業規模比率	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが望ましい。
汚水処理原価	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。
施設利用率	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。
水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
管渠老朽化率	下水道布設延長のうち法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管渠の老朽化が進んでいることを示している。
管渠改善率	下水道布設延長のうち当該年度に更新した管渠延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管渠の更新ペースが速いことを示している。

4 キャッシュ・フロー計算書

区分	令和6年度	令和5年度	増△減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,730,226,591	1,868,876,757	△138,650,166
当年度純利益	585,988,632	553,990,527	31,998,105
減価償却費	2,390,639,478	2,394,404,854	△3,765,376
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,286,800	5,198,800	△912,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,797,409	△1,832,191	△1,965,218
賞与引当金の増減額（△は減少）	739,249	152,173	587,076
長期前受金戻入額	△1,077,619,514	△1,084,364,461	6,744,947
受取利息及び配当金	△879,925	△15,735	△864,190
支払利息	210,817,753	237,277,010	△26,459,257
固定資産除却損	1,464	3,037,529	△3,036,065
未収金の増減額（△は増加）	△246,527,829	△61,281,296	△185,246,533
未払金の増減額（△は減少）	100,583,029	46,204,850	54,378,179
その他資産負債の増減額	192,246	△10,893,583	11,085,829
小計	1,964,423,974	2,081,878,477	△117,454,503
利息及び配当金の受取額	879,925	15,735	864,190
利息の支払額	△235,077,308	△213,017,455	△22,059,853
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,847,896	△774,634,736	200,786,840
有形固定資産の取得による支出	△710,686,310	△1,183,460,545	472,774,235
無形固定資産の取得による支出	△58,806,102	△64,312,414	5,506,312
国庫補助金による収入	208,364,750	506,674,600	△298,309,850
国庫補助金の返還による支出	△2,123,550	△605,000	△1,518,550
他会計補助金による収入	3,640,617	5,038,708	△1,398,091
分担金及び負担金による収入	5,849,386	8,586,980	△2,737,594
控除対象外消費税圧縮額	△20,086,687	△46,557,065	26,470,378
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,208,302,973	△673,549,654	△534,753,319
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	714,400,000	588,200,000	126,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,942,783,960	△1,438,514,835	△504,269,125
その他の企業債による収入	6,600,000	9,000,000	△2,400,000
その他の企業債の償還による支出	△87,719,013	△28,813,695	△58,905,318
他会計出資金による収入	101,200,000	196,578,876	△95,378,876
4 資金増減額	△51,924,278	420,692,367	△472,616,645
5 資金期首残高	1,410,502,000	989,809,633	420,692,367
6 資金期末残高	1,358,577,722	1,410,502,000	△51,924,278